

## 学校法人 岩崎学園



### 法人プロフィール

設立：1927年

本部所在地：神奈川県横浜市西区

事業内容：大学院教育、専門学校教育、幼児教育・子育て支援、博物館、NPO支援事業、就職支援・生涯教育

教職員数（非常勤を除く）：330名（うち女性197名）

### ～特徴的な取り組み～

次世代育成事業に携わる岩崎学園では、男女フラットな職場環境の中で以前から多くの女性が活躍していましたが、優秀な教職員が長く働き続けられる職場とするため、法定を上回る育児短時間勤務制度や、育児休業の一部有給化等の制度を導入し、次世代育成支援、教職員のワーク・ライフ・バランスの支援に取り組んでいます。



### 取り組みのきっかけ

当学園では、1970年代半ばに幼稚園を開設し、事業として「子育て支援」に関わってきました。若い女性教職員の多い職場でしたが、優秀な人材が出産等を機に退職してしまうことがないように、1991年度に育休制度などを整備しました。2007年4月、当学園80周年の記念事業として「保育士養成校」、「認可保育所」、「放課後児童クラブ」を開設し、地域の子育て支援センターとしてこれまで蓄積した子育てに関するノウハウをさらに外部へ提供していくと同時に、次世代育成支援の一環として教職員の両立支援の体制を本格的に整えていきました。



岩崎学園東戸塚保育園 園舎外観

### 取り組み内容

#### ● 取り組み内容① 短時間勤務制度の充実

当学園の育児短時間勤務制度では、子が3歳未満の場合に1日2時間の短時間勤務ができることに加え、子が3歳から小学校に就学するまで、1日1時間の短縮勤務を行うことができます。育児休業を取得した教職員から「もっと長い期間利用できるとうれしい」「子どもが小さいうちは柔軟な勤務体制があるとありがたい」という声が上がったのに応え、2008年度に、法定を上回る、子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度を導入しました。本制度は、毎年5名程度利用者がおり、実際に3歳以上の子を持つ教職員が

利用している例もあります。

#### ● 取り組み内容② 育児休業の一部有給化

これまで、女性教職員の育児休業取得は多数あったのですが、男性教職員は育児休業が無給であったりすること等がネックとなり取得が進みませんでした。このため、2008年度に育児休業のうち5日間を有給化し、男性教職員も取得しやすい環境を整えました。この制度改定を通じて、これまでに2名の男性教職員による育児休業の取得実績があります。

#### ● 取り組み内容③ 支援情報の集中的な周知

2009、2010年度に（財）21世紀職業財団の職場風土改革促進事業を利用し、(1) 育児休業の担当窓口の設置、(2) 特別休暇制度の周知、に取り組まれました。集中的に情報提供を行ったことにより、最近では教職員から担当窓口にお問い合わせが来るようになってきました。また、制度利用者も増えていることから、学内に確実に浸透していると実感しています。

### 取り組みによる効果



#### ● 取り組みによる効果① 優秀な人材の確保

当学園では、女性教職員が多く活躍していますが、出産や育児を機に退職してしまうことを防ぎたいと考え、両立支援に係る各種の制度を整備してきました。特に産休・育児休業制度の利用者は年々増えており、毎年数名の女性教職員が制度を利用しており、育児休業からの復職率は、これまで100%を維持しています。継続してキャリアを構築できるため女性の管理職も多く、管理職の女性の占める割合は、課長相当で28.6%、主任相当で45.2%に達しています。当学園は、男女関係なく活躍できる職場ですので、出産を経て復帰し一線で活躍できるという環境は、若い教職員にとっても励みになっていると思います。

#### ● 取り組みによる効果② 採用段階におけるメリット

当学園の両立支援の取組みは、就職活動を行う学生から多くの関心を集めています。最近では、採用説明会の際に、子育て支援制度について質問を受けることも多くなりました。「くるみんマーク」や「かながわ子育て応援団」※の認証取得を確認して参加する学生もいるほどです。このように多くの学生から関心を持ってもらうことが、結果として優秀な人材の確保につながっていると思います。様々な両立支援制度の整備が、学生にとって「やりがいのある職場」と認識される条件の一つであることを実感しています。

※神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく認証制度

### 今後取り組みたいこと

産休・育児休業等の制度は女性教職員には浸透しているので、今後は男性教職員が制度を積極的に取得しやすい環境・風土を構築していきたいと考えています。また、現在でも各部署において業務に合わせた欠員のバックアップ体制を整えておりましたが、今後は、同じ職場で複数の取得者が出た場合などを考えて、より充実した体制づくりに取り組みたいと考えています。

